

カザフスタン・ビジネスセミナー開催

はじめに

2015年6月8～10日、ロシアNIS貿易会は「カザフスタン・ビジネスセミナー：経済特区への投資誘致とビジネスチャンス」を福岡、大阪、東京で開催した。今速報ではその内容をご紹介します。

本セミナーは(独)国際協力機構(JICA)の委託を受けて実施している「カザフスタン経済特区への日本企業誘致戦略策定事業」の枠内で、カザフスタン共和国投資・発展省投資委員会輸出・投資国家庁「KAZNEX INVEST」および各経済特区の専門家からなる代表団を招へいし、JICAと共同でカザフスタンの投資環境全般および経済特区に関わる情報を提供する目的で開催された。

福岡で開催されたセミナーにはカマルディノフ駐日カザフスタン共和国特命全権大使と伊崎在福岡カザフスタン共和国名誉領事、大阪では田崎在大阪カザフスタン共和国名誉領事、そして東京で開催されたセミナーには蒲原駐カザフスタン日本国大使にご参加いただき、ご挨拶をいただいた。いずれのセミナーも参加者から活発な質疑が行われ、とても盛況なセミナーとなった。

ここで改めて、ご参加いただいた皆様に御礼申し上げます。

カザフスタンの経済特区と投資インセンティブ

カザフスタン共和国投資・発展省投資委員会
輸出・投資国家庁「KAZNEX INVEST」 副社長

A.アイダロフ

カザフスタンの概要 カザフスタンは世界最大の大陸であるユーラシア大陸の中央に位置し、世界で9番目に大きな面積を持つ国である。東は中国、北はロシア、西はカスピ海に接し、まさに世界の交差点に位置すると言える。カザフスタンは、ロシア、ベラルーシ、アルメニア、キルギスとともにユーラシア経済連合を形成し、人口約1億8,000万人という大きな市場を形成している。

中央アジア諸国の中で最も経済発展が進んでいるカザフスタンのGDP成長率は2014年に4.3%と順調に発展しており、世界銀行が発表するDoing Businessの2014年の格付けでは第77位と中国やウクライナを抜いている。

カザフスタンへの直接外国投資額は2005～2014年の総額で2,076億ドルとなり、外国からの投資は進んでいる。同期間における日本からの投資額は45億ドルであるが、まだポテンシャルはある。

KAZNEX INVESTの役割 KAZNEX INVESTは非資源分野の製品の輸出および外資の誘致を推進しており、経済特区の発展も活動分野の1つである。投資拡大のための外国企業誘致のために必要な条件、優遇措置を検討・導入している。特に、最近では日本を含む主要投資国10カ国に対し

て査証なしの入国を許可しており、この制度は2016年7月まで延長された。現在、この10カ国に加えて対象国を増やすための作業を進めている。

カザフスタンの経済特区について 現在、カザフスタンには10の経済特区があり、各経済特区に優先分野が設定されている。経済特区の活動期間は25年間と大統領令で定められている。他国の経済特区と同様に、特別な法制度の下で、特別な条件が与えられて運営されている。例えば、法人税、資産税、土地税、付加価値税(VAT)などについて免税措置がとられており、経済特区で活動している期間中はこの特典が適用される。VATについては、特区内の活動および生産プロセスで使用されるすべての製品が対象となる。また、経済特区内で外国人労働者を雇用する場合、雇用手続きが簡素化される。以下では、一部の経済特区の詳細について紹介する。

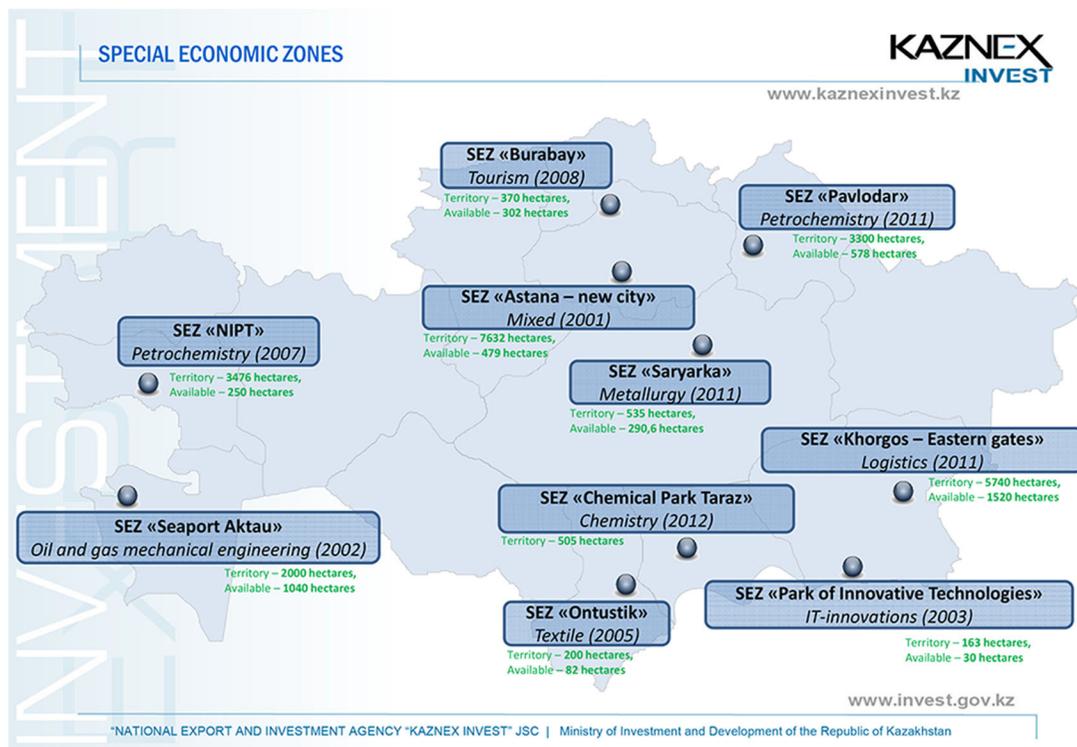
経済特区「ONTUSTIK(南)」では繊維産業の発展が目的とされている。カザフスタンの南部、人口密度の高い地域に位置し、特区の総面積は200haでインフラは完備している。また、南カザフスタン州では西ヨーロッパと中国西部を結ぶ道路が建設中である。同特区は綿の加工企業、繊維縫製産業に携わる企業誘致の原動力となるように設立されており、現在の登録企業数は23社である。主にトルコ企業が中心であったが、現在は他の外国の企業が増えている。

経済特区「アクタウ港」はカスピ海沿岸のマンギスタウ州アクタウ市に広がる。石油ガス分野に携わる方であれば一度は耳にしたことがある名前だと思うが、大規模なガス田がある。この経済特区は6つのサブゾーンと沿岸ゾーンの7区域から成っており、そのうち3区域はすでにインフラ整備が完了し、そのほかのインフラ整備も進んでいる。経済特区の面積は2,000haで登録企業数は32社である。

経済特区「国営石油化学工業団地」は世界トップレベルの石油化学分野の発展、プロジェクトの実施を目指している。同経済特区は、カザフスタンの石油産業の原動力であるテンギス油田およびカシャガン油田があり、石油生産の中心であるアティラウ州に位置する。2007年に設立され、2030年までが同特区の活動期間となっている。3,476haという広大な敷地に28企業が登録されている。現在進行中のインフラ整備は2018年に完了する予定になっている。

経済特区「ホルゴスー東の窓口」はカザフスタンの東部、中国との国境に位置し、カザフスタンのロジスティクスの中心の設立を目指している。対中国および中国～欧州間の貿易のハブを担うための経済特区を発展させることが課題となっている。第1段階では鉄道のハブとなるドライポートとロジスティクス・ゾーンの建設が計画されており、その後、インダストリアル・ゾーンの建設へと移行する。2011年に設立され、5,740haの面積に70社が登録されている。インフラは現在建設中である。

このように、カザフスタンは非常に広大な国土を有し、大きなポテンシャルを持つ。天然資源が豊かで地理的な優位性を持ち、経済・文化は安定した成長を示し、国際認知度も高まり、政情も安定しているという非常に良好な条件が揃っている。



(出所)各報告者の発表資料から抜粋。以下もすべて同様。

経済特区「アスタナ・ニューシティ」

管理会社「アスタナ・ニューシティ」 副社長
K.イサベコフ

アスタナ市の概要 アスタナは1997年にできた新しい首都である。移転当時、20万人程度であった人口が現在は85万人にまで達しており、今後2～3年で100万人都市になると推測されている。大統領府を初めとする国の中央官庁が位置する。アスタナ市のインフラ発展、観光分野の発展、インダストリアル・ゾーンの発展に関心を持ち、さまざまな政策を実施している。

アスタナは急激な発展を遂げている。経済指標を見ると、地域総生産は2000年以降、約24倍の成長を遂げ、213億ドルに達し、住民1人あたりの地域総生産は26,800ドルに達している。アスタナ市の地域総生産に占める商業分野の割合が2008年の20%から現在は25%に成長した。また、企業によるイノベーションが活発に進められており、企業のイノベーション活動が2012年の7.5%から2013年は11%を超えた。アスタナ市の固定資本投資は2010年の26億ドルから2014年末時点には35億ドルを超え、平均で9.4%の伸びを示している。アスタナ市民の平均月給は2014年時点で940ドルとなっている。急速な成長を遂げているカザフスタンの首都であるアスタナも住民の所得を含め、市の経済全体が成長していることがわかる。

経済特区「アスタナ・ニューシティ」の概要 同経済特区を管理する管理会社「アスタナ・ニューシティ」は、アスタナ市行政の管轄下であり、主にインダストリアルパークの発展を担当している。JSC「アスタナ・イノベーションズ」とLLC「アスタナ・コンベンションビューロー」という2つの企業を傘下に持つ。管理会社の主な機能はアスタナ市および経済特区の戦略的な発展、投資誘致、産業及びイノベーションプロジェクトの誘致、経済特区内の投資プロジェクトの管理、経済特区の区画提供に関する協議と合意である。

経済特区「アスタナ・ニューシティ」は、行政センターとインダストリアルパークの2つに大きく分かれている。行政センターは市の中心を流れる川の左岸で、面積は7,600haである。一方のインダストリアルパークはさらに2つに分かれており、総面積が約1,000haである。第1インダストリアルパークはすでに生産が始まっており、第2インダストリアルパークは2017年に建設がスタートする予定である。現在、マスタープランが策定されており、第1パークでは55のプロジェクトが進行中で投資総額は8億ドルを超え、1億8,000万ドル相当の生産が行われた。

経済特区の入居企業に対する特典は均一であり、まず、インフラは無料で提供される。また、関税や輸入に際するVATが0%になっており、企業の所得税、資産税、土地税、土地利用料も免除となっている。

経済特区全体で18の優先分野が定められており、非鉄金属製品生産、機械設備、家電製品、プラスチック製品、照明器具、食品、木材、パルプ、家具、自動車生産、輸送関連機器生産、医薬品生産、電子部品、化学工業などがある。

アスタナ市の2014年の固定資本投資は約34億ドルで、アルマトイについて国内第2位の規模である。経済特区入居企業90社の投資総額は110億ドルを超えており、非常に大規模となっている。

スペイン、米国、トルコ、フランス、ポーランド、ロシア等の数多くの外国企業も入居企業となっている。こうした外資系企業がインダストリアルパークですでに製品の製造を行い、カザフスタン国内外へ販売・輸出している。フランスのALSTOM社は投資総額5,100万ドルで229人の雇用を創出して電気機関車の生産、スペインのTargo社は投資総額5,550万ドルで248人の雇用を創出して旅客用車両の生産、ユーロコプター社は投資総額1,400万ドルで52人の雇用創出でEUモデルのヘリコプター生産、米国のGEは投資総額1億1,700万ドルで749人の雇用創出でディーゼル機関車の生産をそれぞれ行っている。他にも大型ショッピングセンターMETROが参入し、KAZATOMPROM社がソーラーパネルの生産を行っている。

行政センターの方では327ものプロジェクトが稼働しており、そのうち、258はすでに運営・稼働しており、69は建設中である。文化施設が63、行政・商業施設が60となっている。投資総額は109億ドルですでに2億8,800万ドル相当の生産が行われ、1,000人以上の雇用が確保されてきた。

アスタナ市は日本企業の参入に大きな関心を持っている。技術および企業の運営管理、ガバナンス、人員管理などあらゆる分野において日本企業の経験に強い関心を持っているので、カザフスタンへの投資を検討されるのであれば、まずは首都アスタナを検討していただきたい。



経済特区「イノベーション・テクノパーク」

クラスター基金「ITパーク」 社長代理
N.コプボスィノフ

経済特区「イノベーション・テクノパーク」(PIT)はカザフスタンの南の首都と呼ばれるアルマトイの中心から車で約30分、アルマトイ空港から約15分、天山山脈のふもとに広がる。2003年に設立されたPITは、ハイテク産業の推進を目的として、2028年まで稼働を予定している。IT、エレクトロニクス、テレコム通信、グリーンテクノロジー、ナノマテリアル、石油ガス分野、観光などが優先分野となっている。税制および関税の優遇措置を受けることができるほか、外国人労働者雇用に際して、特別な条件も整備されている。

PITは2段階に分けて163haの建設が進められている。インフラ整備の第1段階はすでに終了し、現在は第2段階が進行中である。

同特区では25年間の稼働期間中にさまざまな優遇措置が適用されるが、主に関税や税制の優遇、外国人労働者雇に関する優遇措置などが導入される。他にも土地、オフィスや工場の建物の賃貸条件の優遇、インフラへのアクセスや土地購入に際する優遇措置もある。

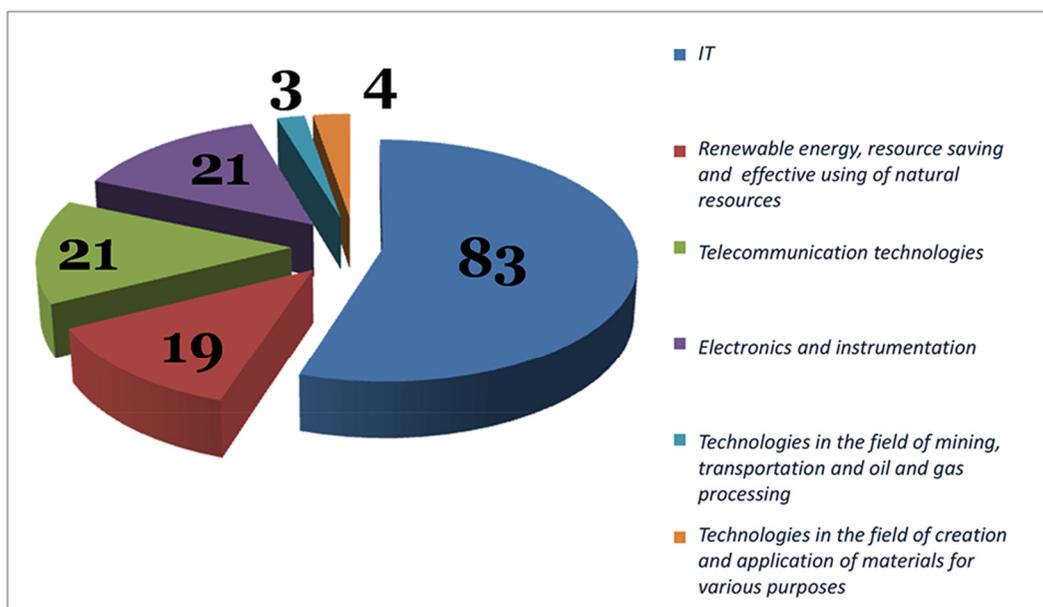
現在、PITでは150社以上が活動しており、そのうち約80社がIT関連企業。その他、通信およびエレクトロニクス企業が約20社、ナノマテリアルの生産会社もある。外国資本の合弁会社もあり、トルコ、韓国、ドイツ、フランス、ベラルーシなどが挙げられる。成功例を挙げると、イスラエルとの合弁企業である「Delta IT」社はカザフスタン国防省から無線装置や無線施設の発注を受けている。韓国との合

弁会社「Alpha Network」社は光ファイバー部品を生産しており、毎年、韓国に従業員を派遣する研修制度も整備されている。同じく韓国との合弁会社である「KAKO ALMATY GROUP」もある。カザフテレコム、アルマTV、Beelineの合弁企業である「Eltex Alatau」は通信機器の生産を行っている。

PITでは近年、収益の伸びが見られる。2006～2014年の合計の投資額が8,600万ドルであったのに対し、2015年1～4月はすでに470万ドルの新規投資があった。また、新しい雇用の創出という点でも大きなポテンシャルがあり、2015年だけですでに113人の雇用が創出されている。売上高や税収も増加している。PITでは研究開発分野にも13億ドルという大規模な投資が行われている。新しい雇用に創出し、周辺住民をリクルートすることで、地域社会への貢献も行っている。また、環境保全にも尽力している。

SEZ “PIT” MEMBERS (residents)

151 companies (on 27/05/2015)



昨年、PITにはイノベーション・サポートセンターが開設された。これは潜在的な入居企業に対して、必要な手続きの窓口を一本化するためのセンターである。どのような手順で経済特区に入居するかというと、申請書類を提出後、プロジェクトの審査から登記まで約25日間ということで非常に迅速な手続きが行われている。ぜひ一度、アルマトイを訪れ、PITをご覧いただきたい。

経済特区「ケミカルパーク・タラズ」

管理会社「ケミカルパーク・タラズ」 副社長

D.オラズバエヴァ

経済特区「ケミカルパーク・タラズ」は2012年11月13日付大統領令によって設立された。設立の目的は、カザフスタン国内に高効率・高度技術を導入し、その技術を用いた新しい化学製品の製造業をカザフスタンに成立させることである。「なぜ化学分野か？」という、化学産業は世界経済にとって大きな意味があるからである。化学製品は毎日の生活に浸透しており、化学産業で生産される製品の96%は一般消費材となっている。化学産業の発展レベルによって、当該国の発展レベルが決まると言われるほどであり、また、化学産業で雇用が増えると、他の経済分野で7.5倍の雇用を生むとも言われている。こうしたことから、先進国では化学分野への投資が活発化しており、カザフスタンでも非常に注目されている。

周知の通り、カザフスタンは天然資源が非常に豊かな国であり、中でもジャンピル州に資源が集中している。メンデレエフ周期表に書かれている105の元素記号のうち99がカザフスタンにある。そのうち78はすでに探鉱が進んでおり、60は利用されている、または利用できる状態にある。地下資源の埋蔵量という点でも世界の主要国の中で第6位と高い地位にある。

中でも、ジャンピル州ではたくさんの化学産業に関連する資源の生産が行われており、その結果、「ケミカルパーク・タラズ」が個々に設置されることになった。ここで生産された資源はケミカルパークで活用されている。例えば、カラタウ市ではリン灰石の生産が集中しており、カザフスタンにおける生産量の72%が採掘される。

カザフスタンのビジネスの中で、経済特区は主要な役割を果たしており、国内外の投資家に高いインセンティブを与えている。加えてますます成長する中国、ロシア、ウズベキスタン市場に隣接しているという利点もある。

入居企業への優遇措置について、例えば、一時的に払い戻しが可能な土地の賃貸料返還制度、すべての光熱費や通信設備の完備とアクセス、土地利用料の税率0%など、税制・関税の優遇策が用意されている。この他、企業向けのサービスセンターによる窓口の一本化も整備されている。この原則が導入されているので、特区の潜在的投資家にとっては申請にかかる負担が最低限に抑えられるという非常に便利な制度となっている。さらに、税制の優遇措置については、法人税、土地税、資産税、VATが免税対象である。関税面でも、輸出入手続きの簡素化と100%の免税がある。

特区の活動の優先分野は化学製品の生産、ゴム・プラスチック・非鉄金属・ミネラル製品の生産、化学産業用機械設備の生産などが含まれる。シンガポールのJURONGコンサルティング社と共同で、優先的なプログラムを作成しており、例えば、除草剤、塩化リン、苛性ソーダ、塩素化酸化物の生産プロジェクトについてはすでにFSが行われており、文書の作成段階にある。植物の生育剤、生育調整剤、浮遊剤、建材のための石炭、イオン交換樹脂、発泡ウレタン濃縮剤、メラミンホルムアルデヒド樹脂、複合肥料、アンモニア、酢酸尿素、過酸化水素などについてもプロジェクトが作られつつある。さらに、中国との合弁企業でエタノールおよびメタノールのプロジェクトが進められている。

特区の中ではプラグアンドプレイ原則が導入されており、投資家が入居すると、電力、水道、ガス、熱、鉄道、自動車道路、消防関連設備、IT・通信サービス、排水設備、賃貸ビルや土地、従業員の研修・リクルート、セキュリティ・警備など、さまざまなサービスやサポートをすぐにその場で受けることができる。

経済特区では、505haの土地でインフラ整備が進んでおり、第1段階は2016年に完了する予定になっている。そして現在進行中の第2段階についても2017年に終了する予定である。特に、自動車道路、ガス供給設備、パイプライン、貯水路、水供給設備、外部電力設備、鉄道へのアクセスなどすべてが網羅されている。上記の情報は一部であり、関心があれば具体的な問い合わせをしていただきたい。



INFRASTRUCTURE OF THE PROJECT



<p>The access highway:</p> <ul style="list-style-type: none">➤ Extent to SEZ from “Merke – Burylbaital” highway - 5,8 km <p>The on-site constructions:</p> <ul style="list-style-type: none">➤ Networks of gas, water and power supply, sewerage and (STPs) sewage treatment plants, storage ponds➤ Railway deadlocks, communication lines and security alarm system➤ Objects of an administrative-household purpose and logistic center	<p>The objects of gas supply:</p> <ul style="list-style-type: none">➤ Extent of the main gas pipeline branch with dia 325 mm – 9,8 km➤ AGDS (automated gas distribution station) with two exits of 4,0 MPa and 1,2 MPa to 1,0 billion m³/year <p>The main conduit from the Tasotkel reservoir:</p> <ul style="list-style-type: none">➤ Extent of the 2-filar pipeline with dia 630 mm – 34,3 km➤ Conduit productivity – 24,7 thousand m³/day	<p>The external power supply:</p> <ul style="list-style-type: none">➤ Extent of 2-linear VL-220 from PS “SHU”-500 – 2x2,8 km➤ Substation on the territory of SEZ 220/35/10 on 125 MW – 1 unit <p>The access railroad with communication (VOLS):</p> <ul style="list-style-type: none">➤ Extent of the railway – 6,4 km➤ Car turnover by 2025 – to 185 car/day➤ Railway station and the railway bridge through Kuragata river
--	--	---

